

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	33	実施計画番号	94
事務事業名	担い手の育成・確保		
個別事業名		事業開始年度	平成19年度
担当課名	農業政策課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	国の「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」	関連事務事業	
背景や経緯等	農業や農村を取り巻く状況は農産物輸入の増加や価格の低迷に加え、産地間競争の激化、農業従事者の高齢化の進展と後継者不足のほか、集落における若年層を中心とした人口流出による集落機能の存続が危ぶまれている。		
事務事業の目的	認定農業者制度を活用した認定農業者の育成と確保を主体的に進め、集落の営農形態など様々な実情を生かした集落営農の組織化等を促進し、効果的かつ安定的な経営体の育成と確保に努める。		
実施状況	市単独事業(農業後継者Uターン等奨励金 3人、集落営農モデル推進事業 3団体、農業経営チャレンジ支援事業 4経営体、農業経営コンサルティング支援事業 2経営体)の実施		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)		4	2
	活動日数(日)		20	40
	人件費(千円)	0	2,880	2,880
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

	22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)	0	5,211	15,000
うち一般財源		5,211	15,000
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	認定農業者の育成				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	認定農業者	人	832	828	950	
	活動指標名②	集落営農組織の支援				
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	集落営農組織	団体	32	31	33	
成果指標	成果指標名①	認定農業者の充足率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績人数÷計画人数	%	目標値	950	950	950
			実績値	832	828	
			達成度(%)	88%	87%	
	成果指標名②	集落営農組織の充足率				
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度	
	実績団体数÷計画団体数	%	目標値	33	33	33
			実績値	32	31	
達成度(%)			97%	94%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	33
計画No	94

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 農家の高齢化(平均年齢65歳)や後継者不足、耕作放棄地の増加により、農業の将来像を描けない地域が増えていることから認定農業者及び集落営農組織の育成が求められている。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 国の施策の変更に伴い認定農業者等の特典がなくなったこと等により、認定農業者の数は減少傾向にある。しかしながら、農業経営チャレンジ支援事業等を実施することによる新規認定農業者の増(平成22年度48人、平成23年度25人)により、認定農業者数の減に歯止めが利いている。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6 集落営農集団の法人化が停滞していたが、集落営農モデル推進事業等を実施したことにより、平成26年度末までに5集団が法人化する計画で進んでいる。(集落営農団体数 31のうち既存2団体+計画5団体へ)		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 国の施策では、やる気と能力のある経営感覚に優れた担い手の認定農業者(828戸)や集落営農組織(31団体)の育成・確保を図ることとしている為、受益に偏りが見られる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	13 / 20	改善の余地	7 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

さらに重点化を図る

方向性の理由

昨年10月に、国は「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」をまとめ、その中で持続可能な農業を実現するための戦略として「人・農地プラン」を策定した。これは「未来の設計図」と呼ばれ、地域で将来の農業ビジョンや方向性について話しあったことをプラン化し、実行していくことで人と農地の問題を解決しようとするものである。次世代を担う、新規就農者の確保や規模拡大のための効率的な農地集積が見込まれるとともに、農業の体質強化を図る効果などが期待されている。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

認定農業者及び集落営農組織等が、国の「人・農地プラン」の中心となる経営体となり、地域の中心となる経営体へどうやって農地を集積するか、また、地域農業の在り方等を決めてもらい、話し合いの結果をもとに行政が主体となってプランの原案を作成する。これにより人・農地の問題解決に向けた、地域で作る「未来の設計図」に十和田市が積極的に関わり、十和田市の農業振興を押し進める。

23年度事業費実績(千円)

事業名	金額
Uターン	2,700
モデル	168
チャレンジ	1,401
コンサル	942
合計	5,211